

長野県市長会 11 月定例会 会議録

平成 26 年 11 月 21 日（金） 11:05～12:10

ホテル国際 2 1 3 階 「千歳」

1 開 会

（藤森事務局次長）

おはようございます。定刻を若干過ぎておりますが、ただいまから長野県市長会 11 月定例会を開会いたします。

2 会長あいさつ

（藤森事務局次長）

はじめに菅谷会長からご挨拶をお願いいたします。

（菅谷会長）

おはようございます。お疲れ様でございます。本日は、議会や来年度予算編成などで大変ご多忙のところ、市長会定例会にご出席いただきまして誠にありがとうございます。

はじめに、8 月 21 日から 22 日まで、千曲市におきまして第 135 回の長野県市長会総会を開催いたしました。その節は、開催地の岡田千曲市長さんをはじめ千曲市の職員の皆様には大変お世話になりました。改めまして、心より感謝を申し上げます。ありがとうございました。

その総会での県に対する要望事項につきましては、10 月 14 日に、花岡副会長さんと一緒に県知事及び県議会議長に要望・陳情を行い、同日、自民党県連、並びに民主党県連へも要望活動を行いました。

また、国に対する要望につきましては、10 月 16 日から 17 日まで新潟県新発田市で開催されました北信越市長会を経て、11 月 13 日には、全国市長会の議決等が国に提出されましたのでご報告申し上げます。

更に、10 月 31 日には、「空き家対策にかかる緊急要望」と、「農地制度に関する要望」を関係省庁や長野県関係国会議員等へ、県、町村会と合同で、あるいは市長会単独で実施しておりますので、併せてご報告申し上げます。

加えまして、「農地制度に関する要望」につきましては、全国市長会からの要請により、長野県関係国会議員に要望を行っていただきました市長さん方、大変お忙しい中をご協力いただき、ありがとうございました。この場をお借りして御礼申し上げます。

さて、安倍首相は、来年 10 月に予定される消費税率 10 パーセントへの再増税を先送りすることを決め、衆議院を解散し、12 月に総選挙を実施することに踏み切りました。

国が地方創生を掲げ、地方がこれから人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化に取り組んでいこうとしている中での決断であり、我々地方自治体への様々な影響を心配するところでございます。

先週開催されました全国市長会理事・評議員合同会議の中で、森会長は、「総選挙を我々の意見を述べるチャンスととらえ、一緒にがんばろう」と言われておりました。と同時に、「特に地方創生に関しては、これまで国と地方六団体で積み上げてきたものがどうなるのか一番心配している」、そして、「平成 27 年度税制改正も総選挙後の時間のない中で一気に進むことも予想されるので、その動きを注視しなければならない」とも言われておりました。

その上で、全国市長会でブレーキをかけるときには、全市長さん方のご協力をお願いしたいとのことでしたので、その際には、県関係国会議員への要請等につきまして、私からもお願いしておきたいと思っておりますので、何分のご協力をお願いいたします。

本日の定例会でございますが、補正予算や 10 月 22 日、24 日の両日に開催されました各部会における県との意見交換の結果等の報告、あるいは本日午後開催する「知事との懇談会」などについて、ご協議等いただく予定でございます。限られた時間でございますが、忌憚のないご意見をお願いいたします。

そして、阿部知事との懇談会では、市長会として、知事に対し、しっかり市の意見をお伝えいただく良い機会でありますので、各市長さん方の活発な意見交換をお願い申し上げます。

最後になりますが、19 市の市長さん方が一堂に会しての本年の会議は、本日をもって最後となる予定でございます。少し早い感はございますが、この一年、市長会の活動にご理解とご協力を賜りましたことを改めて心から感謝を申し上げ、挨拶といたします。本日はよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

(藤森事務局次長)

ありがとうございました。

本日の定例会は、会議録をホームページで公開する会議としております。

事務局で作成した会議録を出席者等にご確認いただいた後、ホームページにアップさせていただきますので、ご承知おき願います。

それでは早速会議に入ります。

慣例により、菅谷会長に座長をお願いいたします。

3 会議事項

(1) 会務報告

(菅谷会長)

それでは、会議に入りますが着座のままで失礼します。

皆様方のお手元に配布されている資料、次第にしたがって進めてまいりますのでよろしくお願ひします。

はじめに会務報告について、事務局長から説明をお願いします。

(市川事務局長)

おはようございます。事務局長の市川でございます。私からもすみません、着座で説明させていただきます。資料の1をお願いします。8月の第135回総会でご報告させていただきました以降の8月1日から、10月31日までにつきまして、時間の関係もありますので主なものにつきましてご報告をさせていただきます。

まず、1ページの会議の1、総会でございますが、第135回総会を8月21日、22日の両日、18人の市長さんとお一人の副市長さんのご出席、並びに和田長野県副知事さん、和田千曲市議会議長さんをはじめとします来賓の方々にご臨席いただきまして、千曲市で開催をいたしました。

各市提出議題8件、副市長・総務担当部長会議提出議題13件の計21件の議題につきましてご審議をいただきまして、全て原案どおりに採択し、国の施策に関わる事項につきましては、北信越市長会に送付するなど、資料の右側の処理経過等の欄に記載のとおり処理させていただいております。

また、1枚おめくりいただいた2ページの下段になりますが、事務局提出議題としまして、平成25年度長野県市長会決算認定等についてご協議いただき、原案どおり承認、あるいは了承されたところでございます。

次に3ページになりますが、10月16日に新潟県新発田市で開催されました、第165回北信越市長会総会時に臨時総会を開催しまして、長野県市町村職員共済組合組合会議員選挙に係る議員等候補者の推薦について、ご協議いただき、4人の市長さん方の推薦が原案どおり承認されたところでございます。

次にその下、2の役員会ですが、第135回の総会に先立ちまして、千曲市で開催しております。

次に資料の4ページから5ページになりますが、こちらは部会の開催状況でございます。総務文教部会以下、4部会を記載のとおり10月22日と24日の両日、県庁で開催し、中野市さんを除く18市の市長さん、副市長さんにご出席いただき、一括議題を含め、合計で34件の議題につきまして、県の部課長等と意

見交換を行いました。

6 ページをお願いいたします。上の 4、北信越市長会でございますが、10 月 16、17 日の両日、新発田市で開催されまして、本県提出議題につきましては全て原案どおり採択され、全国市長会へ送付されましたほか、記載の 3 件の決議も原案どおり採択されたところでございます。

5 の全国市長会関係ですが、10 月 9 日、10 日に高知市で第 76 回全国都市問題会議が開催されました。次回の平成 27 年度、第 77 回都市問題会議につきましては、記載の日程で長野市において開催されることが決定されております。

次に 8 ページをお願いいたします。要請・要望活動でございます。10 月 14 日に第 135 回総会におきまして採択されました、国・県の施策に関しての要望、陳情を知事等に対して正副会長から行っています。

また 10 ページになりますが、10 月 31 日は空き家等の対策に関する法整備等について及び農地制度についての要望・要請を会長の代理として私から県関係国会議員に行ったところでございます。

最後になりますが、一番下の 3、その他でございます。10 月 26 日銀座 NAGANO の開所式には、相談役の母袋上田市長さんにご出席いただいております。会務報告は以上でございます。

(菅谷会長)

ありがとうございました。ただいまの説明につきましてご意見等がありましたらご発言をお願いします。

(「なし」との声あり)

(菅谷会長)

はい、それでは会務報告については承認することよろしいでしょうか。

(「異議なし」との声あり)

(菅谷会長)

ありがとうございました。ご異議ないようでございますので承認することといたします。

(2) 協議事項

ア 平成 26 年度長野県市長会一般会計歳入歳出補正予算（第 1 号）（案）について

(菅谷会長)

続きまして、協議事項に入ります。

始めにアの「平成 26 年度長野県市長会一般会計歳入歳出補正予算（第 1 号）(案)について」を議題とします。事務局長から説明をお願いします。

(市川事務局長)

資料の 2 をお願いします。今年度の市長会一般会計歳入歳出補正予算（第 1 号）(案)について、ご説明申し上げます。

資料の 2 ページをご覧くださいと思います。今回の補正は歳出の補正でございまして、7 款予備費を 25 万円減額しまして、4 款 負担金、補助及び交付金、1 項 負担金、補助及び交付金を付記欄にありますように、2016 年主要国首脳会議（サミット）長野県誘致推進協議会への負担金として 25 万円増額するものでございます。

補正後の予算額は、4 款負担金、補助及び交付金が 12,991 千円。7 款予備費が 3,286 千円となります。

この件につきましては新発田市における北信越市長会総会に併せて開催しました臨時総会の際に事前のお願いをしたものでございますが、資料の 3 ページをお開きください。こちらに、長野県誘致推進協議会の概要等をまとめてあります。2016 年のサミットの軽井沢をメイン会場にした県内誘致に向けまして関係省庁等への要請活動、誘致計画案の作成、県民の機運醸成等のための広報・PR 等を行うものとしています。

当協議会でございますが、9 月に設立されておりました、県を始め軽井沢町、県内経済 4 団体と、市長会、町村会を含めました 8 団体から構成されております。会長には長野県知事が就任し、26 年度予算は総額で 600 万円。このうち半額を県が負担し、軽井沢町と他の 6 団体で残りの半額を負担するという予算となっております。従いまして、市長会の負担額は 25 万円となっております。県は 9 月補正によりまして予算措置がなされ、他の団体等も負担金の支出につきましては了承されているところでございます。説明は以上です。よろしく願いいたします。

(菅谷会長)

ただいまの説明につきまして、ご意見等ございましたらご発言をお願いします。

(「なし」との声あり)

(菅谷会長)

特にご発言、ご異議ないようですので、それでは事務局長の説明のとおり決定することといたします。

イ 長野県市長会部会報告について

(菅谷会長)

次にイの「長野県市長会部会報告について」でございますが、本来ですと各部会長さんから概要をご説明していただくところでございますが、時間の関係上お手元に配布してございます資料3をもって報告に代えさせていただきたいと思っておりますのでよろしく願いいたします。全体をとおして市長さん方で何かご意見等がありましたらご発言お願いいたします。

(「なし」との声あり)

(菅谷会長)

よろしゅうございますか。それではそのとおりにさせていただきます。よろしく願いします。

ウ 知事との懇談会について

(菅谷会長)

次にウの「知事との懇談会について」を議題といたします。事務局長から説明をお願いします。

(市川事務局長)

資料の4をお願いいたします。この後、昼食を挟んで、13時から隣の部屋になります。知事との懇談会を開催いたします。意見交換項目についてはただいまの部会報告の議題項目となります。説明は以上です。

(菅谷会長)

何かご発言ございますか。

(「なし」との声あり)

(菅谷会長)

それでは知事との懇談会については、事務局長説明のとおり決定することと致します。

エ 平成 27 年度長野県市長会各市負担金について

(菅谷会長)

次にエの「平成 27 年度長野県市長会各市負担金について」を議題とします。事務局長から説明をお願いします。

(市川事務局長)

資料の 5 をお願いします。平成 27 年度の長野県市長会への各市の負担金でございしますが、資料の右下のところで、総額で 19,914 千円をお願いしたいと思えます。

今年度までは総額で 20,586 千円を平成 9 年度から据え置きでお願いしてまいりましたが、本年の 8 月の第 135 回総会におきまして、25 年度決算認定の審議の際にお話し申し上げたとおり、このところの事務事業の見直しによる経費の削減効果や、長野県市町村振興協会からの運営費補助の増額等によりまして、次年度への繰り越し金額が年々増加してきたことから、当面の措置ではありませんが、役員会にもお諮りする中で 25 年度はこれまでに比べまして、率で 3.3 パーセント、額にして 672 千円を引き下げることとしたいと考えております。

市長会運営にかかります主に人件費や事務所維持費等の経常的な費用につきましては、市町村振興協会から 35 パーセント、県民交通災害共済組合から 30 パーセントの割合でご負担をいただいているところですが、残りの 35 パーセントを市長会が負担していただいていることになっております。この 35 パーセントに相当する経費、及び会議費の一部について各市負担金で賄う、この様な考え方で負担金の総額を決めさせていただいております。

8 月の総会におきましては 10 パーセント程度の引き下げを検討したいと申し上げたところでございますが、単年度であれば 10 パーセント程度の減額も可能でございますが、瞬間風速的な減額によらず、当面の措置とはいえ、3 年はこの措置を続けられるよう考慮いたしまして、最終的な各市負担金の総額を決めさせていただいたところでございます。

この措置は、残念ながらあくまで臨時的なものでございまして、今後の継続的な事務事業の見直し等の効果にもよりませんが、早ければ 4 年後には現在の数字に戻す必要がございます。この時点であらかじめお願いしておきたいと思えますので、どうぞよろしく願いいたします。

各市の負担額の算出方法でございますが、均等割で 3 分の 1、人口割で 3 分の 2、これまでと同様でございます。市別の人口につきましては毎年、長野県発表の 10 月 1 日現在の毎月人口異動調査に基づく推計結果を用いております。この結果、各市の負担額は記載のとおりとなっております、負担金の削減効

果は、今年度と比較して 2、3 万円から 10 万円程度となっています。期待に十分沿うことができなかつたかと思えますけれども、来年度の予算措置につきまして、特段のご配慮をお願いしたいと思えます。

また、各市には 11 月 13 日付で、全国市長会から来年度の全国市長会各市負担について、通知がなされていると思えますが、人口の増減に伴う人口段階区分に変更が無い限り、今年度と同額となっておりますので、併せてよろしくお願いいたします。説明は以上でございます。

(菅谷会長)

ありがとうございました。ただいまの説明についてご意見等がありましたら、ご発言をお願いします。

(「なし」との声あり)

(菅谷会長)

特にご意見が無いようでございますので、事務局長説明のとおり決定することといたします。よろしく申し上げます。

オ 第 168 回北信越市長会（平成 28 年 5 月）の開催市について

(菅谷会長)

次にオの「第 168 回北信越市長会（平成 28 年 5 月）の開催市について」を議題といたします。局長から説明をお願いいたします。

(市川事務局長)

資料の 6 をお願いいたします。平成 28 年春の第 168 回北信越市長会総会は、長野県が開催当番となる予定でございます。開催予定市は、開催県におきまして 1 年前の総会を目途に内定しておくことになっておりますので、各市に開催希望市の立候補をお願いしたいと思えます。

12 月下旬を期限として立候補を受け付けて、複数の立候補がある場合あるいは立候補がない場合も考えられますので、その調整期間として来年 1 月いっぱいをあて、2 月 3 日に開催の 2 月定例会におきまして、長野県市長会として内定するスケジュールを予定しているところです。

資料 1 の時期等ですが、通常 5 月の第 3 木曜日、金曜日を基本としていますので、平成 28 年の場合ですと、19 日、20 日が第 1 候補となります。しかしながら、現在のところ日が特定されていませんが、この時期に、第 67 回全国植樹祭の開催が予定されておりまして、これを避ける意味で 12 日の木曜日、13 日の

金曜日を開催候補日として調整させていただきたいと思っております。

開催県におきます開催市の決定につきましては先ほど申し上げたとおり、概ね1年前とされています。総会の準備、運営等については開催市が行い、総会の日程についてはご覧のとおり、1日目に総会、分科会、視察、意見交換会、2日目に北陸新幹線関係都市連絡協議会と総会となっております。

総会の規模でございますが、資料の3ページの別紙1をご覧ください。人員は240名程度、宿泊者数は210名程度、経費は実施方法にもよりますが、平成25年の秋の松本市さんで開催していただきました、第163回の例によれば、総額で720万円程度、財源内訳は記載のとおりとなっております。市費の持ち出しはございませんでした。

また総会に先立ちまして、2月末から3月初めでございますが、北信越各県の事務局長会議を開催市で2日間の日程で開催していただくこととなります。総会の日程等の事前打ち合わせということでございます。

これまでの県内におきます北信越市長会総会の開催状況は、資料の4ページ別紙2に示させていただきました。戦後のものでございますが、これまで30回開催されておきまして、市別の回数は右側の欄にありますように長野市さんの6回から記載のとおりとなっております。その下にあるように開催経験のない市も7市ございます。

今後の具体的なスケジュールですが、12月19日の金曜日までに希望市は立候補の意思表示を事務局までお願いしたいと思っております。本日の協議を経まして、改めて文書照会をさせていただきます。立候補締め切り後、先ほど申し上げたとおり、調整期間を設けまして、来年2月3日の2月定例会におきまして内定したいと考えております。なお、調整が必要な場合には各市のご理解とご協力を賜りたいと思っております。説明は以上でございます。

(菅谷会長)

ただいまの説明について、ご質問等ありましたらご発言をお願いします。

(「なし」との声あり)

(菅谷会長)

よろしいですか。それでは各市においてご検討いただきたいと思います。事務局説明のとおり決定することといたします。

カ 北信越市長会における分科会の持ち方について

(菅谷会長)

次にカの「北信越市長会における分科会の持ち方について」を議題とします。
事務局長から説明をお願いします。

(市川事務局長)

資料の7をお願いします。経過のところにも記載してございますが、先月、新発田市で開催された第165回北信越市長会総会におきまして分科会の持ち方に関し、一部の市長さんから「分科会付託議案については、事前送付などにより審議を円滑化し、参加市長による情報交換・意見交換に充てる時間を確保してほしい」旨の要望がありまして、次回以降の分科会の運営に反映することを付帯意見として第1分科会委員長の井口南魚沼市長から報告があったところでございます。

この取扱いにつきましては、北信越市長会の役員会で最終的に協議を行いますけれども、各県からこの対応案を持ち寄ることとしておりますので、長野県市長会としての対応案を、資料の3のところなたたき台として作成したところでございます。

このたたき台でございますが、分科会は総会から付託された議案の審議を限られた時間の中で効率的に行う場であり、議案に関しての分科会出席市長さんによる情報交換・意見交換は審議にあたって必要なことであると考えます。しかし、議題に関係のないことでのフリートーキング的な情報交換等は、審議を深める分科会の場にはふさわしくないと考えられると思います。このようなことから、意見交換会を活用されるか、あるいは分科会での議案審議終了後に一旦分科会を閉会したうえで、次の行事に支障のない範囲において、有志による意見交換等を実施することにしてはどうかと考えを整理したところでございます。

なお、議案の事前送付についても本会としてはその必要性を認めないところでございますが、各県の希望が多ければそのように改めることを妨げるものではないと、消極的な賛成にしたところでございます。

この件につきましては、先ほどの役員会の席においても役員市長さんからのご意見を賜ったところでございますが、たたき台の案に対しまして、議案の事前送付については必要ないということは皆さんの一致したご意見でございましたが、情報交換等の持ち方につきましては各分科会に関するテーマに限って、事前にこのようなテーマで各市の意見を伺いたいということを事務局サイドから各市へ投げた上で、そのまとめとしてペーパーを作成し、それに基づいて分科会の中で意見交換をしたらどうかというご提案があったところでございますので、それも含めましてここでご協議いただければありがたいと思います。よろしくをお願いします。

(菅谷会長)

ありがとうございました。ただいま、局長のほうから説明がありましたが、これにつきまして、それぞれ市長さんのほうからご意見、ご提案がありましたらご発言をお願いします。

事務局からのたたき台に対して、役員会からは、最後にまとめてもらいましたが、事前送付は必要ないでしょうと。ただし、各部会にあがった項目で、もう少し分科会において発言したいということがあれば、あらかじめそれを各県の事務局に連絡して、それをもって北信越市長会の分科会でご発言していただくということでございましたが、いかがでしょうか。はい、花岡市長さん。

(花岡東御市長)

この分科会に関しては若干セレモニー化していたり、実際には議論が行われることが少ないということは事実だと思うのですが、各県で審議されて、よしということで決定した事案が上がってきていまして、よほど特段のことが無ければそれを覆していくということは、非常に差し障りがあるというシステムの中で、北信越市長会としてそれを基本的には認めていくための分科会みたいなところが大きいので、なかなかそこで分科会で改めて審議し直すみたいなことが困難な場所だという認識の中で、時間がある中でさらにそれを多少深めるために施策までの時間で議論できればそれはいいのではないかと程度の回答に至ったということだと理解していますので、事前配布が必要だろうかというところ以外は、こういう方向で答えるほうが適当ではないかと私は判断していますが、よろしくをお願いします。

また個人的には事前配布は非常に事務局の負担が大きくなるだろうと予測していて、それに関してはそういう経緯の中のことなので、現場で見せてもらって、こうまとめたのかという程度の認識で済ませていますので、あえてどうしても事前に欲しいというようには私個人は思っていないということです。

(菅谷会長)

ありがとうございました。他にいかがでしょうか。杉本市長さん。

(杉本駒ヶ根市長)

丁度、私は今回、第1分科会にいたのですが、提案したものを全部読みますよね、一字一句、あの時間が非常に皆長いと感じたと思うのです。あれは要らないので、もうちょっと議題について議論する時間を貰いたいという、そんな主旨のように私は思ったのですが。あれ全部読むものですから、そこをもう少し

し工夫してもらえれば、その議題についてそれぞれ情報交換することは有意義なのかなど、そんな風に思いますので、説明の仕方の改善と言う点も入れていただいたらいいのかなと思います。これは皆さんに諮っていただけたらと思います。

(菅谷会長)

はい、どうぞ柳平市長さん。

(柳平茅野市長)

私も第1分科会に出ており、その意見に賛同した立場です。分科会は総会から付託された議案の審議を行う場であるということは確かだと思います。審議の仕方を今、杉本市長さんが言うように簡素化して、また花岡市長さんが言うように、あの場でそれを覆すのはまずあり得ない。それはそれで置いておいて、その分科会ごとの抱えている案件等に議案の審議という立場で意見交換だの、議論するのではなくて、議決は議決でしておいて、分科会なりに関わる、みんなが抱えている問題等について意見交換ができれば、より実のある会になるのではないか、そんな主旨の発言でございました。それに私も賛同したわけですが、分科会として議案を議決して通すという機能は無くてはいけないと思います。そのやり方と、空いた時間でどういうことが出来るかということを整理するということになるかと思っています。

(菅谷会長)

ありがとうございました。他にありますか。牛越市長さん。

(牛越大町市長)

これまでのご発言に重なるところがありますが、一つは議案の内容というのは各県の市長会で十分詰めて挙がってきた内容ですし、しっかり整理されていると私は思います。それと同時に議案の事前送付ということであれば、これは花岡市長さんがおっしゃったように、事務局は相当苦勞して時間をかけてやっていると思うので、それについては、今までどおりでいいのではないかと思います。やっぱり一番は、朗読が全文朗読なんて意味はまったくないと思います。そこで簡素化はしなくてはいけないと、そのときに要点をきちんと整理して審議に提出していただければ逆に時間が浮いたところで、フリートキングも、議案について必然的に討議が深まるのではないかと、ポイントは案文の朗読を要点に留めるという、そうした事務手続きの改善で大部分のここに挙がっている課題は解決できるように思います。以上でございます。

(菅谷会長)

ありがとうございました。だいたい共通したお考えだと思っておりますので、今のご意見を踏まえて、特に事前送付についてはこれまでとおりで、あえてする必要はないだろうと。ただし、分科会の持ち方で、全文朗読する部分を少し改善してもらって、余った時間をフリートークする時間がほしい。議案の内容を深めるというか、そのようなことかと思えます。それともう一つ、もし市長さん方で、これは各県でもそれぞれ市長さん、論客でいらっしゃるので、今度の北信越で一言言いたいということを、各県の事務局が、前もってとるかどうかという点はいかがでしょうか。それを今度は、担当の市長会のところに長野県では、ここを言いたいということを事前に言うておくということなのですが、そこまではかどうかですが、どうですか。はい、今井市長さん。

(今井岡谷市長)

先ほど皆さんの主旨を聞いていけば、各市長会から上がってきて、決定したものは尊重しなければいけませんし、全然事情の違う議案もあるわけですから。例えば、港湾なんて挙げられたって私たちは関係がないわけです。ですから、そういったこともありますので、それはそれで尊重するというのは皆さん大体一致している。あと、フリーのトークに少し時間を持っていくということだと思いますので、事前に収集してということは要らないのではないのでしょうか、そんな風に思います。

(菅谷会長)

やはり論客の市長さんたち、一言言いたいという人がいるじゃないですか。たぶん、存在感を示したいという市長さんもいらっしゃると思いますので、それはある意味でフリートークの時間を少し取ってもらうということかなと思いますが、その辺については、母袋市長さん、何かありますか。

(母袋上田市長)

論客と言われたけど、それは特定な市の状況かなと私は把握しています。

(菅谷会長)

分かりました、時間の関係等もありますが、もっと深い検討は、その後で懇親会、意見交換会もありますから、そこはしっかりやってもらうということで、とりあえず今のことをまとめると、事前送付はなしと。もう一つは、やはり各分科会のやり方の中で、出来るだけフリートークの時間を作るようなことで工

夫してもらいたいということで大体まとめたいと思いますがいかがでしょうか。

(「異議なし」との声あり)

(菅谷会長)

ありがとうございました。それではそのようにさせていただきます。

(3) 報告事項

ア 平成 27 年度市長会会議予定について

イ 木曾復興を応援する運動について

(菅谷会長)

次に移ります。報告事項です。アとイを一括事務局長から説明をお願いします。

(市川事務局長)

2件お願いします。最初に資料8ですが、来年度の市長会会議開催予定でございませう。県市長会、北信越市長会、全国市長会等の予定を整理しましたので、あらかじめのご予定をお願いしたいと思います。なお、4月の第136回総会については、統一地方選の日程等も考慮したつもりでございまして、16日とさせていただきます。また、現段階で開催日が特定されていないものもありますが、今後決定され次第、順次連絡をさせていただきますので、併せてご予定をお願いしたいと思います。

次に資料9をお願いします。御嶽山の噴火災害によりまして、地域経済に大きな影響が生じています木曾地域を応援するため、正副会長さんにご相談の上、長野県、県町村会、県内経済団体等と共に、木曾復興を応援する運動に、呼び掛け人の一員として参加することにいたしました。

今月19日の復興応援メッセージの共同発表には、市長会を代表しまして花岡副会長さんにご出席をいただきましたが、市長会としての取り組みについては、恐れ入りますが資料の5ページをご覧くださいなのですが、5ページの中ほどに物産振興とカッコ書きがございませうが、そこに記載のとおり各市における職員向けの木曾地域の物産の斡旋、購入の呼びかけの他、近隣各県市長会への同様の呼びかけを行う予定としています。これについては改めて文書依頼を発する予定にしていますが、その節は何分積極的なご協力を賜りたいと思っております。説明は以上でございませう。

(菅谷会長)

ただいまの説明について、ご意見等がありましたらご発言をお願いします。

よろしいですか。

(「なし」との声あり)

(菅谷会長)

それでは報告事項についてはご了承いただいたものといたします。

本日の会議事項は以上ですが、その他、もしご意見等ありましたらご発言をお願いします。

(今井岡谷市長)

ひとつよろしいですか。

(菅谷会長)

はい、今井市長さん、どうぞ。

(今井岡谷市長)

意見ではなく、報告ですがよろしいでしょうか。過日、市長会の推薦に基づいて長野県高等学校将来像検討委員ということで、11月10日に第1回の委員会が開催されました。いろいろなテーマ、課題があり、それぞれ地域の事情もあると思いますが、市長さん方にも関係してくることがあると思います。その報告について、長野県教育委員会のホームページで内容、議事録が公開されますので、各市長さんにおかれましては是非、目を通しておいていただきたいと思っています。だいたい、委員会から3週間後くらいにならないとホームページに上がらないそうでございます、そんなことも心得ていただいて、必ず目を通していただきたいと思っていますので、よろしく願いいたします。以上です。

(菅谷会長)

ありがとうございました。他にありますか。はい、市川局長。

(市川事務局長)

私から最後に1点お願いします。本会においても協議し、さらに北信越市長会総会においても協議された全国市長会会長選任方法の見直しでございますが、11月12日に第2回副会長・支部長会議が東京で開催されまして、北信越支部からは、菅谷支部長さん、本県会長にご出席いただきました。

会議の席上、各支部での協議結果の報告がされまして、北信越支部からはご案内のとおり、全会一致で現行制度を支持するということを報告していただき

ましたが、他の支部でも関東支部を除いて、全会一致あるいは多数意見として、現行制度を支持するという報告がなされました。これを受けて、関東支部は、10月の支部役員会においては、提案どおりとすることを確認はしているものの、各支部の意見が現行支持ということでしたので、時間をいただき、関東支部で対応を協議したいという発言がありました。しかし、来年6月に会長の任期末が来ることから、改選スケジュールの関係もありまして、期限を設けることとなり、年明けの1月27日に開催される第3回副会長・支部長会議において結論を出すということで出席者全員に確認されたところです。以上、報告させていただきました。

4 県からの施策説明

「市町村の総合戦略の策定について」

(菅谷会長)

それではこれで会議事項については終わりました、次に、「県からの施策説明」に入りたいと思います。「市町村の総合戦略の策定について」を、企画振興部原山部長さんから説明をお願いします。よろしくお願いします。

(原山企画振興部長)

企画振興部長の原山でございます。大変お世話になっております。貴重なお時間をお借りして市町村の総合戦略策定について、ご説明させていただきます。着座にて説明させていただきます。

資料の10にあります、地方創生の動きの中で、つい先ほど10時過ぎに、まち、ひと、しごと創生法が成立しました。ただ、解散総選挙となりますので、国の総合戦略の策定が、当初年末までという予定でございましたが、年明けにずれ込むということのようでございます。

まち、ひと、しごと創生法の10条のところで、市町村は国の総合戦略を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めなければならない、となっております。そこでこの資料の2の(1)にある通り、県としましては、市町村総合戦略の策定を支援するために、10の広域ごとに県の市町村課と、地方事務所の地域政策課の職員が、市町村支援総合窓口として相談等に応じることとしています。11月12日からスタートしていますので、ご活用いただきたいと思います。

それから、上の1の(2)のところに基本政策検討チームの報告書がありますが、これによると、各市町村は地域間の広域連携を積極的に進めることとし、現状分析もその連携エリア単位で行った上で、抽出された課題を各自治体の総合戦略に反映させるとなっております。人口減少に関しましては、

一つの市町村の中では完結出来ない広域的な課題であると考えていますので、こうした課題や進むべき方向性、今までの広域連合ですとか、定住自立圏構想といったもののこれまでの取り組み状況、こういうものを踏まえて人口減少社会における自治体間連携の方向性について、現在、地方事務所単位に設置している地域戦略会議を活用しながら、適宜市町村の皆様方の参画も得て、検討を行って、県あるいは市町村の総合戦略に反映させたいと考えているところです。また、自治体間の連携については、こうした地域戦略会議における議論に加えて、自治体間連携のあり方研究会というものを年明けにも設置し、今後の長野県の特性を生かした、市町村間や、県と市町村との自治体間連携のあり方等について検討を行う予定にしております。

いずれにしても地方創生の取り組みは、それぞれの団体が主体的に取り組む、これが基本なので、大きな課題に対して、市町村長の皆さんと共に、県も一生懸命に取り組んでまいりたいと考えているので、どうぞよろしくお願いいたします。説明は以上です。

(菅谷会長)

ありがとうございました。ただいま、原山部長から説明がありましたが、これについてご質問等ありましたらご発言をお願いいたします。はい、牛越市長さん。

(牛越大町市長)

ただいま原山部長からお話いただきました。その中で特に広域的な対応、連携ということですが、現在長野県は10の広域連合、それぞれが機能的に市町村の枠を超えた様々な課題について協力しながら進めています。一方で、国が進めようとしている考え方の根底には、例の増田寛也さんの考え方のように、各県で相当、中核的な都市を中心に限られたところで、いわゆるダム機能、そこでその周辺の過疎化や人口減少等の課題に悩んでいる市町村と連携を取らせるようなイメージができています。長野県では2つの都市の名前が上がっていましたが、そうするとここにあるように、現在の地方事務所を中心として、広域連合とも連携を取りながら進めるという方法で回避できる課題と、その広域さえも超えて協力し合わなければならない、連携しなければならない課題については、このプランだとちょっとその視点が欠けているように思うのですが、その点はいかがでしょう。

(原山企画振興部長)

お話しにありましたとおり、日本創成会議の報告の中には、拠点都市を中心

として、ダム機能を果たそうということ、それに対して政策資源を集中しましょう、みたいな言い方で出ていますが、そこに関しては私どもの県土の構造からして、それだけで防ぎきれものではないと考えていて、長野県は小規模の町村を多く抱えたり、あるいは中山間地がいっぱいあるという中で、この仕組みだけで構造は解決できないということで、既に石破担当大臣に提言をさせていただいて、単にそれだけで解決できない地域の構造にちゃんと目配りした人口減少対策を取るべきだと提言していますし、私どもの問題意識もそこにあります。この広域的な課題を地域戦略会議を中心とした、広域連合のあり方みたいなものも、当然視野に置きながら、長野県が人口減少に向かえる、そういう戦略を市町村の皆さんとともに一緒に作っていきたいと考えています。

(牛越大町市長)

ありがとうございます。心強いお話しを伺いました。たぶん、ダム機能をあちこちに設けたところで、結局ダム自体も支えきれなくなって、結局は今と同じような東京一極集中の流れを食い止めることはできないと思います。やはり相当広範囲に、行政効率から言えば、効率の悪いような地域をちゃんと目配りしてこそが、きっと県の役割だと思いますし、地域の使命だと思います。よろしく願います。

(菅谷会長)

はい、どうぞ母袋市長さん。

(母袋上田市長)

ちょっとお聞きしたいのですが、まだタイムスケジュール的なことまではつきりしないと思うのです、予算面の。それで、我々の考え方として、こういうことでいいのでしょうか。法案は通りました。そして、来年度このような形で県とそれぞれ市町村、戦略的なものを組み立てていく。そうすると個別の事業化というのは、28年度から具体的に始まっていくというイメージなのか、もっと早めに対応していけるのかというのが1つです。もう1つは、よく首相や石破大臣が地方のやる気のあるところを応援するんだという言い方をしていますよね。そうすると、今県が進めようとしているのは、10圏域まんべんなく戦略を作っていくわけですね。それが予算化にどう繋がっていくのかというのが見えない。その辺の説明を分かる範囲でお願いしたいです。

(原山企画振興部長)

1つは、新たな交付金を地方創生の交付金を創設する、しないという話が石

破大臣からたびたび出されていて、その中の1つの発言として、総合戦略を策定したところに対して、交付金を出すというような発言をなされています。ただ、それが政府の公式的な見解になっているかどうかというのははっきりしない部分です。いずれにしても、地方創生の交付金化がいつなされ、それがどういう条件のもとに交付されるのか、総合戦略なり、総合戦略的なものがないとダメだという話になったときは、この総合戦略策定の最終的な期限は27年度となっていますが、交付金なり、国の27年度予算の成り立ちを踏まえながら、きちんと事業化できるものは事業化していくスケジュールも視野において考えていきたいと、それは県も市町村も同様であると考えていますので、まだ国の動きがはっきりしません。常に情報はしっかり取って、皆さんと共有しながら機を逸することのない形で、作業は進めていきたいと思えます。

(菅谷会長)

はい、三木市長さん。

(三木須坂市長)

今のお答えいただいた内容がよくわかりませんよね、新聞報道で言われているのは抽象的なものですから、具体的に事業の効果等も検証するという事なのですが、そういうことも含めて、たぶん県にも情報が入っていないと思うので、随時また情報を流していただくと共に、メールとか文章だけでなく、担当者の会議等開いていただいて、意見交換してもらえたら大変ありがたいと思えます。

それから、10広域ごとにやるというのは長野県独自で素晴らしいと思うのですが、広域をまたがるような事業もあります。例えば、長野広域と北信広域、新幹線が入ったりしますと。そういう調整みたいなのは地方事務所の方でしてもらえるということでしょうか。

(原山企画振興部長)

1つ目のご要望については、私ども、まさにそれを考えていますので、連携を密にするという形で進めていきたいと思っています。

2つ目の広域をさらに超えるようなお話しですが、これは拡大版の地域戦略会議のところ知事とか私も参加する図になっていますが、このように県としてもきちんと関わり合いながらやっていきたいと思っていますので、県の総合戦略、あるいは市町村の総合戦略を策定するに当たっては、さらに広域的なところも目配りしながら策定するような形にしたいと思っております。

(三木須坂市長)

それと、地域戦略会議なのですが、これは、各市町村長なり地方事務所長なり出ているのですが、これは形式的なものではなく、この下の段階なり、たびたび会議を開いていただいたほうがいいと思います。

(原山企画振興部長)

事務的には幹事会的なものを数回立ち上げながらどんどん進めていくというスケジュール感であります。

(三木須坂市長)

ありがとうございました。よろしく申し上げます。

(菅谷会長)

はい、杉本市長さん。

(杉本駒ヶ根市長)

ぜひ、いろいろ情報を担当なんかに早めに流していただきたいです。実は、創生本部の中でも具体的にいくつかの事業がまとまっていて、この間も駒ヶ根市内の民間の人が創生本部に行ったら、民間でも新たな子育て支援拠点施設を作ると、8,000万の補助金が出て、全国で120カ所が指定されるという資料を持ってきてくれたのですね、私の所に。私全然知らないで、なぜこうになってしまうのかと、かなり各省庁がそこに向けて具体的なペーパーをどんどん作って、それが民間に流れているとなると、うちの職員も誰も知らなくて、民間の方から、駒ヶ根市長、今手を挙げてくださいと、早くしないともう間に合いませんと言われて、実際にはスケジュールをしっかりと作っていないと、こんなにのんびりしていると間に合わなくなってしまうのかと思うので、我々が直接そこに聞きに行かなくてはいけないのかと思って、担当を行かせようとしているのですが、現実にはかなり詰まっているような話でしたので、ぜひそういうことがあるなら、県の方で積極的に行って、こういう戦略でいくならこうしたいということを早くやってもらいたい。何月何日にどこまでに基礎自治体が何をやってというスケジュールを作ってやってもらわないと流されちゃうかなと思いますので。かなりいっぱい出てきているみたいですね、具体的に。それをまとめて、どのくらいの規模のものとしていくかという話を聞いたので、ぜひ、よろしく。前に県にいた桑島さんが今、内閣府へ行っているみたいなので、かなり情報がそのラインから流れてきていましたのでちょっと具体的に言っておきます。

(原山企画振興部長)

貴重な情報ありがとうございました。あらゆるところから情報を収集し、皆さんと共有できる形にしていきたいと思います。そういう意味でご協力もぜひよろしくお願いいたします。

(菅谷会長)

はい、どうぞ今井市長さん。

(今井岡谷市長)

部会の際にも部長さんにもお願いしたのですが、やる気のある提案にはこうなりますと、予算の取り合いをやっているようなイメージになっていかなかなど私は思っているのです。本当に地方を創生するのであれば、ばらまきとまではいきませんが、ある程度、全国的にまんべんなく目を向けてやっていくべきことであると、それに対して提案しなければダメだとか、今駒ヶ根市長さんがおっしゃったような、そういうニュースの流し方をして、競争させるような、そして予算を取り合いにするような、私はどうも納得してはいないのですが、この方法については。ぜひ、県にお願いしたい、長野県は77市町村がありますので、そういうところでみんながいい意味でハッピーになれるように指導をお願いしておきたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

(原山企画振興部長)

しっかり受け止めていきたいと思います。

(菅谷会長)

岡田市長さんどうぞ。

(岡田千曲市長)

確かに、今、手上げ方式なのですよね。これが一番心配なのです。まさに地方の格差是正を一層広げてしまうのではと、やる気ある、ないになってしまう。それともう一つは今、広域連合の中で、それぞれの計画があるのです。長野広域は長野市長さんいらっしゃいますけれどもちゃんとした計画がある。こういうものと、地方創生を新しくやる場合、重複することがあるのです。それをどのようにしていったらいいのか。あるいはこの今の計画と違うこともやっていかなければいけないのですが、もう1つは県がこういった事業をやるときに、県も補助金を出してくれるのか、この辺もよくわかりません。国がどういう

スタンスで来るのか分からないので、その辺が、今銀行さんが既に動いているところがあるのです。それは独自にやっているところがあるのですが、先ほど杉本市長さん言うように、民間で動いているところがある。そこは心配なのです。よろしくお願いします。

(原山企画振興部長)

既存の計画との関係でいえば、長野県もしあわせ信州創造プランの2年目に入っているわけですから、それとの整合はどうなっているんだと、当然議論になるわけですし、皆さんの市町村の総合計画しかり、広域の計画もしかり、その中で総合戦略として求められるべき要素がまだ、こういったものと具体的に示されていないのです。ただ、言われているのは、効果が検証できるような、きちんと KPI を作ってやっていくというのがあるので、そこは求められると思います。今あるそれぞれの皆さんがお持ちになっている計画と、それと今後求められる総合戦略との整合を図りながら、尚且つ、国の基準、国が最低限こういうものを作れという部分があるとすればそれを満たすようなことをしたものを作った上で、国に対して出していくというようになると思います。いずれにしてもまだはっきりしたことが示されていませんので、どんなことが起きても対応できるようにしたいと思います。

(菅谷会長)

はい、加藤市長さん。

(加藤長野市長)

国も人口減少、少子高齢化、東京への一極集中、この問題点を把握しているけれど、何をやっていいか分からないというのが実情だと思います。だから提案しろということになっているのだと思いますが、私は岡田市長が言われたように、一つの事を全部の市町村で完結することは難しいのです。ですから、広域連合でお互いに来ることは連携しながらやっていこうということで進めているのです。長野市も人口減少対策本部を作りました。できれば各市町村において、担当員を作ってください、連携してやっていければと思います。例えば、長野市には工場を誘致するにしても適地がありませんので、千曲市でも、須坂市でも、近くの市町村に作っていただいてもいい。でも、誘致のための活動は一緒にやる。そういう連携をする。市内には、空き家もあります。それから長野市では就職マッチングのためのサイトの立ち上げの準備もしています。移住を促進するためには、就職先がなければいけない。住む所がなきゃいけないから空き家情報、こういうものを連携して共有するようなシステムを作って、

関東から人を呼んでくる。前から申しているように、隣の市町村から長野市に人が来ても意味がないと。関東方面から人を呼んでくる。それから長野から関東地区へ行く学生には帰ってきてもらう。そういった取組を広域でやっていくことが必要だと思いますので、それを各地方事務所で音頭をとって勉強しながらやっていただければと思います。

(原山企画振興部長)

具体的なお提案をいただきましたので、広域的な取り組みもしっかり詰めていきたいと思います。

(菅谷会長)

はい、どうぞ、宮澤市長さん。

(宮澤安曇野市長)

先ほど来意見が出ていますが、東京の人口一極集中をどう是正するかという話は、何十年も前から言われていることなのですが、現実的には非常に厳しい。その中で私の市でも、世界のソニーと言われたソニーが撤退せざるを得ない、こんな状況です。特に東京は出生率が最も低いのですが、若者が東京に集中していかざるを得ない、優秀な人は東京に流れてしまって、故郷に戻らない。これは仕事場が確保できない、雇用が安定しないところには人が集まりません。ものづくり産業は海外へほとんど進出してしまって、なかなか輸出産業も伸びていかないという状況の中で、長野県としてももう少し産業振興に力を入れてほしいと思います。その中で、新年度の予算編成期になるのですが、県の重点プロジェクトという位置づけがあって、予算的な裏付けなどはどのような形で担当課としては取り組んでいっているのか、伺いたいと思います。

(原山企画振興部長)

予算編成方針の中で、従来シーリングについては、5か年計画の9つのプロジェクトは、対象外としていたのですが、それに加えて27年度予算は人口減少社会対応について、シーリング対象外で要求しようという形にしているので、人口減少社会対応の施策に関しては力点を置いて、望んでいくということにしております。これから予算編成となりますのが、方針としてはそういうことです。

(菅谷会長)

三木市長さん、どうぞ。

(三木須坂市長)

今、今井市長さんと杉本市長さんのお話を聞いて心配だったのは、今、国の政策をする場合に民間の人がすごく入ってきているのですね。行政のほう情報が遅れている場合があるのですね。例えばモデル事業でやったところに優先的に付く、それとまたそれに関連したところに付くというのは実態としてありますし、国との関係が強い自治体ほど、そういう事業が取りやすい状況になっているのです。ですから、県としても是非情報は命なので、その辺をお願いしたいと思います。それから、先ほど加藤長野市長さんが連合長として、いつもああいった形でありがたいことをおっしゃっていて、地域として発展するということが大事だと思います。それから産業誘致の関係は正直、産業団地としてするところはないです。農地の規制緩和、飯田市長さん、だいぶご苦労されていますが、ぜひ、その辺も国会議員の理解を得ていただきたいと思います。先日の信濃毎日新聞に出ていましたが、某政党の代議士の長野県出身の方が農地の規制をはずすと市町村長の権限が増えて、乱開発につながるということも発言されているのですが、あのような発言がされること自体、自治体に対する理解が不足しているのではないかと思いますので、その辺についてもぜひお願いしたいと思います。

(原山企画振興部長)

規制緩和等についても、国へ要望するにあたって、市長会、町村会と一緒にやって行くことが望ましいかなと考えておりますので、その辺も含めて対応していきたいと思います。

(菅谷会長)

多分、市長さん方がそれぞれいろいろな点について言われたというのは、この戦略がそれだけわからないからなのですよね。各市町村にはそれぞれ市長さんの戦略というか、これまでいろいろ考えた総合計画とかがあるわけですから。今回の場合は県から継続的に情報を流していただいて、それに対応しないといけないと思います。やる気があるとか、ないとか言われると、疑心暗鬼になって、最後は財源の取り合いになるわけです。しかも27年度いっぱいとか、早く出した方がいいなんて言われると困ってしまう。今日はこの話これで終わりますが、今後継続的に各市長さんに情報を流してほしいと思いますので、よろしくお願いします。

(原山企画振興部長)

しっかりやっていきます。よろしくお願ひします。
どうもありがとうございました。

(菅谷会長)

どうもありがとうございました。

それでは、全体として何かご発言等ありますでしょうか。

特にないようです。それでは以上をもちまして11月定例会を終了したいと思います。ご協力ありがとうございました。